

經濟論叢

第100卷 第1号

- 低開発国の工業化と經濟發展……………松 井 清 1
- 広告論の成立(2)……………橋 本 勲 22
- ベルンシュタインの社会観……………久 松 俊 一 39
- ブレオブラジェンスキーの
「社会主義的原始蓄積」理論……………松 島 敦 茂 59
-

昭和42年7月

京 都 大 學 經 濟 學 會

低開発国の工業化と経済発展

松 井 清

I ヌルクセの理論

第2次世界大戦後、これまでの植民地・従属国の政治的独立が相次いでおこなわれた。ところがこの政治的独立を裏づけるべき経済的自立は、必ずしも成功しているとはいえない状況にある。実に数多くの低開発国開発論が出版されていること自体、そのことを物語っている。この小論では、これらの理論の流れの大すじを1つの視角から観察してみたい。

やはりこの問題についても、50年代に大きな役割を果たしたヌルクセから出発するのが適当であろう¹⁾。

ヌルクセは「均衡のとれた成長」という、社会主義まがいの概念を打出している。かれは停滞の原因として、低開発国の弱い投資誘因、別の言葉でいうと、狭い国内市場の問題に言及し、それからの出口を求める。狭い市場によってひきおこされる困難は、1つのあるいは少数の企業だけから出発しようということによっておこる困難である。少くとも原理上は、広範囲の異種産業に多少とも同時的に資本を使用することによって、その困難は消滅する、という風にヌルクセは考えるのである。すなわちここでの結果は、全面的な市場の拡大である。大量消費を賄っている大部分の産業は、相互に市場を提供しあっている。「均衡のとれた成長」を主張する根拠は、「均衡のとれた食事」に対する必要性に依存しているのである²⁾。

だが均衡のとれた成長は、どのようにして得られるのか。普通の価格誘因は、少しづつそれをもたらすかも知れないが、ここでは技術的不連続性が重大な障

1) R. Nurkse : *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953. 引用は土屋六郎訳「後進国の資本形成」による。

2) 前掲書、17ページ。

害となる。そのうえ緩慢な成長では、人口の圧力の存在するところでは、充分であるとはいえない。ここでヌルクセはシュンペーターの「経済発展の理論」に言及している。周知のようにこの理論は、革新を遂行し、新商品を生み出し、そして生産要素の新しい結合を工夫する創造的企業家、またはむしろ可成り多数のかかる企業家およびその模倣者達の行動に対して、中心的な役割をわりあてている。たとえ革新がいつも1特定産業に始まりがちであるとしても、最初の投資の貨幣的効率は、或る範囲のいろいろな産業に、新しい資本使用の波を促進させるようなものである。市場の困難及びそれが個々の投資誘因に課する妨害は、多くの単種産業に行われる投資に基因する動態的な市場の拡張という手段によって、取り除かれるか、または軽減される。どれか1つの産業の成長率は、必ず他産業の成長率によって左右される。だが需要・供給の弾力性が、生産物によって異なるから、当然若干の産業は、他の産業よりも急速に成長するであろう。資本を広範囲の活動に使用することによって、一般的経済能率水準は上昇し、市場の大きさは拡大する。

いまここで論じられているのは、資本が低開発諸国にもたらすことのできる技術的貢献ではない。それは結局問題の工学的側面にすぎない。経済的側面に関連しているのは、単に物理的生産力だけではなく、価値生産力である。そして価値生産力は、どんな個別事業にとっても、潜在的消費者の貧困によって制約される。資本の技術的・物理的生産力は、経済的観点からは、市場の総体的大きさを拡大し、個々の投資誘因を全般的に増大させる均衡のとれた成長によって初めて実現できるのである。

シュンペーターの経済発展の理論は、基本的には西欧資本主義の発生と成長に適用される傾向があった。それは必ずしも同じ方法で他のタイプの社会に適用できるものではない。他の形態の社会では、経済的停滞のもつ支配を打破すべき諸力が、ともかく最初のうちは或る程度計画的に組織的に計画されなければならない。たとえば日本の初期の産業発展にあっては、国家が大きな革新者であり、かつ広範囲にわたって、産業の先駆者であった。

経済的進歩の諸推進力が、計画的に組織されるべきであるか、或いは私的企業の行動に任せらるべきであるかは、もちろん重大であり、大いに議論せられた問題である。ヌルクセの見解によると、それは本質的な方法の問題である。ヌルクセは明確にはのべていないけれども、大規模の公共投資計画は、しばしば大きなアンバランスを生みがちであり、必ずしも賛成でなく、私的企業の活躍に、より大きい期待をよせているように思われる。

ヌルクセによると、低開発国において市場の大きさが限定されていることは、国際貿易の量に、対外投資の形態に、そして国内貯蓄の用途に、重要な影響をあたえている。

市場の大きさは資本の使用に対する誘因の決定因であるだけでなく、国際貿易の基本的決定因でもある。後進的農業国は、低い生産力水準、したがって低い生活水準のために、周知のように、世界貿易のわずかな部分を占めるにすぎない。概していえば、先進工業諸国は、相互に最良の顧客となりあっている。国際貿易理論におよぼしたケインズ派経済学の主たる影響は、次の事実を強調することであった。すなわち、工業諸国間の貿易量は、これら諸国の雇傭並びに有効需要の状態に密接に依存しているということ、及び国内経済が不況であれば、外国貿易が活潑でありえないということの2点であった。これは重要な点ではあるが、最も根本的な点ではない。長期的にみた国際貿易量のいっそう重要な決定因は「市場の大きさ」であり、生産力の水準である。市場を拡大する手段として、また資本投資を通じてのいっそう高度の生産力への誘因を刺戟する手段として、「均衡のとれた成長」は貿易を拡大する本質的基礎である。

だが貧しい国がその国内経済の「均衡のとれた成長」及び「多様化」に賛成して提起する理由は、必ずしもよくうけいれられてはいない。しばしばはっせられる疑問は、それが比較的優位の原理に背を向けることにならないかということである。これら低開発諸国は、なぜ国際特化の法則にしたがって、その第1次生産物を輸出し、「均衡のとれた食事」に必要な財を輸入することを押し進めないのだろうか。ごく簡単にヌルクセがこの疑問にあたえている解答は次

のとおりである。均衡の概念は、国と国との間にあてはまるだけでなく、世界中の個々の国の内部にもあてはまる。ある国が特化の法則にしたがって、輸出向け第1次生産を拡張することは、次のような条件を満たさないかぎり、世界市場の不利な条件にぶつかりやすい。条件というのは、西欧において人口・生産力の両者が急速に伸張し、素材原料に対する合成代用品がまだ発見されず、しかもイギリスが保護関税を撤廃して、若干の自国産業を国際特化のために、放棄することを決意した19世紀の時代のように、工業国の需要がたえず拡大することである。現世紀では事情が一変した。第1次生産物に対する工業国の需要は、やや不振を呈してきている。しかも、最近の原料ブームにも拘らず、この不振状態が永久になくなるという確実性はすこしもないのである。

第1次生産物の輸出をその非弾力的な、しかも多少静態的である需要にさからって推しすすめることは、長期的発展にとって有望な方向ではない。ヌルクセによると、このような条件の下では、低開発国の経済成長は、大部分国内市場向けの生産物増加の形をとるべきだということになる。そしてこの発展が、生産力したがって実質的購買力水準を上昇させるかぎり、長期的にみてそれは国際貿易の成長を阻害するどころか、却って助長させる傾向をもつものである。ヌルクセは古い比較生産費原理は静態的に理解されるべきでなく、動態的に理解されるべきであるという。国内市場の強調は、決してアウトタルキーをいみするものではない。

以上簡単にみてきたヌルクセの見解は、少なくとも1950年代の学界では、主流的な地位を占めていたとみて差支えなからう。ここでは言及しなかったけれども、ヌルクセは工業化の源泉を、農村に存在する余剰労働力と余剰農産物に求めている。そしてその工業製品の市場もまた農村であり、ここに国内市場本位の「均衡のとれた成長」が実現するという。一応つじつまのあった議論であるが、少しく立入って考えてみると、若干の欠陥につきあたる。それは次にみるメントも指摘しているように、農村から余剰労働力と余剰生産物をぬき出すためには、どうしても農業生産力の引上げが必要であるのに、ヌルクセはその

点に触れていない。また低開発国の急速な成長のためには、技術水準の向上が必要であり、技術水準の向上のためには、ドップが繰返し主張しているように、重工業の優先が必要であるに拘らず、ヌルクセは労働集約的な軽工業と農業のバランスド・グロースを考えていた。

II ミントの理論

ミントの学説には、いろいろの要素が含まれているが、ヌルクセの見解が大きく影響していることはたしかである³⁾。ミントによると、これまでの多くの理論が、製造部門だけの均衡成長を取扱っていたのに対し、新しい理論は（ヌルクセもそれに含まれると思われる）、農業と製造工業との間の幅広い部門間の均衡——一方の部門が他方のために市場を提供し、かつ必要な要素を供給するといった部門間の均衡——に重点を移してきている。それゆえ均衡成長理論は、低開発国が比較的有利な輸出用第1次生産物に特化すべきだという古典的理論、並びに、低開発国が総力をあげて工業化推進に乗り出すべきだという近代的見解の両者に対する両刃の批判とみなされうる。

ミントによると、工業化は、低開発国の人々からは、経済発展の同義異語とみなされている。彼らは農業が本来製造業ほど生産的でないと感じており、また総労働力の大部分が第1次生産に従事していることで特徴づけられる彼らの国の現在の経済構造は、何となくいっ方に偏し、アンバランスであるから、製造工業に向って総力をあげて推進することによって是正さるべきだと考えている。

だがいったん均衡成長の経路のアプローチを体系的に適用しようと試みると、製造部門拡大のため一方的な推進をはかるべきだという議論の弱点のいくつかを発見することができる。ミントはいう。まずはじめに労働その他の資源の大部分が農業に使用されているからといって、それだけの理由では、低開発国の

3) H. Mint : *The Economics of the Developing Countries*, 1964; 結城外邦訳「低開発国の経済学」第8章以下。

農業と工業との間に「不均衡」があるということとはできない。本当に意味があるのは、両部門に使用されている現在の資源の割合ではなく、両部門の生産高の将来の伸び率である。その労働の大部分が農業に使用されているという事実は、農業の生産性が低いということ、および経済その他の分野における非農業労働者を支えるためには、多数の農業労働者を必要とするということを意味するものにほかならない。しかしこれは、単に農業から製造業に労働を移転しようとはかるだけで、是正しうるものではない。事実、同時に農業部門の生産性が高められて、多数の工業労働者を養うようにならなければ、この移転は可能にならぬのである。均衡成長の経路の論理を前提すれば、経済全体の伸び率は、その動きのおそい構成部分の伸び率によって決定される。財を海外から輸入するとしても、その伸び率は、究極的には、農業部門の生産高の伸び率のいかにかかっている。農業技術を一定とすれば、総生産高が不変のままであるのは、農地に対しひきつづき同一の総労働量が注入されるという条件の下においてだけである。このことは、余剰労働者が取除かれたのちに、農地に残る人々が、以前と同一の総労働量を維持するために、とにかく余分の仕事をすように仕向けられねばならないということの意味する。この問題は、われわれが、一定の総農業生産高を維持したり、余剰食糧を一回きり移転したりするだけではなしに、農業部門からたえず拡大する余剰食糧でもって、製造部門のますます拡大する労働を養わせようとするとき、支配的な重要性を帯びてくる。ヌルクセはこの点を見落していたのである。

次に農業部門の生産高拡大の問題には2つのアプローチがある。第1は農民をして彼らの販売可能な余剰を拡大する気をおこさせるための、積極的な経済的誘因を与えるやり方である。このためには、消費財のますます拡大する流れが、魅力的な条件で、農産物と交換のために利用可能でなければならない。この場合の均衡成長関係は、農業部門と消費財部門との間の関係ということになる。第2は農業部門と資本財部門との間の均衡成長関係である。農業生産を拡大するために、主として灌漑、動力、機械などの資本財や、肥料・種子その他

の投入物と農産物との交換関係である。ミントはこれを「共産主義モデル」と呼んでおり、いわゆる重工業優先のやり方である。

形式的には2つのアプローチの差異は、前者が需要面での相互依存性を強調するのに、後者が供給面での相互依存性を強調することにあると思われる。しかし、ミントによると、より根本的な差異は、いまのべたように、一方が農業と消費財部門との均衡関係を強調するのに対して、他方が農業と資本財部門との間の均衡成長を強調する点にある。またこれらの差異は、積極的な経済的誘因を用いるか、または強制的な経済的圧力を用いるという差異、および現在の消費を選ぶか、または将来の成長率を選ぶかという態度の相異を含んでいる。

こうした2つのアプローチをあげてのち、ミントは、低開発国の経験から判断するかぎり、第1、第2いずれのアプローチも、単独では成功しそうにないとのべている。実際問題としては、地方的環境に適するような、両者の効率的結合を発見することに努めることである、というのがミントの到達した結論のようである。

以上のようにみてきた限りにおいて、ミントの見解は、ヌルクセの見解の線にあるものであり、ヌルクセ理論の内部に存在する欠陥に小さな訂正をあたえようとしたものである。1950年代を支配したヌルクセ理論も、60年代に入って漸く反省されはじめたといえることができるであろう。

ヌルクセ理論から生れてくる実際的な帰結は、低開発国の農業と消費財工業に対する先進国の重工業の国際分業であり、帝国主義の段階に入って、その産業の中心が重工業に移行した先進国の要求に答えるものであるといえよう。ミントはそれに若干の修正をほどこし、重工業と軽工業の、いわゆる混合方式を示唆しているようである。しかしいわゆる混合方式なるものが、危機の段階におけるごまかしにすぎず、その本質は資本主義方式と少しも変らぬことは、すでに理論的にも歴史的にも実証済みである。要するにヌルクセやミントのいう「均衡のとれた成長」なる概念は、そのエレガントなスタイルにも拘らず、新植民地主義に奉仕するイデオロギーであるというべきである。

Ⅲ ハーシュマンの不均衡成長論

ミントのヌルクセ批判は、いわばヌルクセ線上にたった批判であり、同じく均衡成長の理論ということができよう。これに対してハーシュマンの理論は、ヌルクセ＝ミント理論に真正面から対立するものであり、自ら不均衡成長の理論とよんでいる。簡単にとりあげることにしよう。「議論を始めるに当たってわたくしはまず読者に、自分の立場が『均衡成長』理論に心から反対するものであることを警告しておきたい。わたくしの反対するところをちょっと述べさせていただくならば、わたくしが発展問題について、わたくしなりに、明確な観点をもちえたと自覚したのは、実のところ、均衡成長理論に同調することがわたくしには本能的にできなかったからである。この点についてしばらく体系的に述べるのもあながちむだではないであろう。」⁴⁾

幾人かの学者が均衡成長論をとらえた。ローゼンシュタイン・ロダン、ヌルクセ、ルイス、シトウスキ、そしてハーシュマン以後においてはミントなどである。この理論は、一面においては、発展をとげつつある経済が供給面の諸困難を排除するために、各経済部門の間で歩調を合わせる必要があると説く。他面均衡成長の必要が需要面から導かれる。それによれば、ある新しい事業——例えば靴工場——が低開発国で単独に発足したとしても、それは結局失敗に終るであろうと説かれる。すなわち、靴工場の労働者、従業員ならびに所有者は、明らかにその工場の産出量の全部は購入しない。またその国の他の市民は「低開発均衡」におち込んでいて、彼らの購買力は彼ら自身のつくるわずかな産出量を購入するので精一杯である。したがって発展を可能にするためには、多数の新産業が一時にかつ同時におこり、各産業の労働者、従業員、所有者がそれぞれの購入を通じて、相互に顧客となりあうことが必要であると説くのである。

ハーシュマンはこのような理論に批判を加える。かれによると、発展とは経済がある型から他のさらに進歩した型に変化する過程をいみする。しかるに

4) A. O. Hirschman: *The Strategy of Economic Development*, 1958, 麻田四郎氏邦訳「経済発展の戦略」51ページ。引用はこの邦訳による。

「低開発均衡」をどこかで打破することは、困難だと考える均衡成長理論は、そのような変化の過程を初めから望みえないものとしてあきらめるのである。均衡成長論者は、全く新しいしかも自足的な近代工業経済を、停滞的でしかも同じく自足的な伝統的な経済部門の上に積み重ねなければならぬとの結論に達する。その場合セーの法則が両部門でそれぞれ独自に作用すると考えられている。もはやそれは成長と呼ぶに足るものではない。何か古いものの上に新しいものを継ぎ足したものでさえない。これはまさに二重発展形態 (dualistic pattern of development) である。ハーシュマンは、これは社会的観点からも、経済的観点からも、いずれも失敗であるという。

さらにハーシュマンによると、発展の仕事が余りにむづかしいことそれ自体が、彼らをそのような現実逃避的な解決に追いやったことになる。低開発国開発の仕事が余りにもむづかしいので、それら一切の低開発性に手を触れることなく、全く新しい型の経済を夢想しようとする誘惑が強く働いたのである。均衡成長理論でもっとも奇妙に感じられるのは、低開発経済のもつ潜在的素質に対しては、敗北主義的態度をとるに拘らず、その創造的能力には完全に非現実的な期待をかけていることである。均衡成長理論を現実に応用するには、膨大な量の企業者能力、経営能力が必要である。ハーシュマンは、それが低開発国では、きわめてわずかししか供給されないものであるという。そのような平屋建の経済が、自力もしくはわずかの外国の援助によって2階建の経済を建設することは、どうてい考えられないところである。

均衡成長理論によれば、国家の役割というのは、多数の企業に投資の同時性を確保することであり、また、それが個別企業の成功に必要なのだと考えられてきた。彼等は次のように考える。(1) 原子論的私的生産者は、彼ら自身の経済活動から生み出される外部経済を享受しえないこと、(2) 彼らはいろいろな反作用によって、結局彼等自身が、他企業にとっては外部経済であっても、自分にとっては内部経済であるような利益の享受者になるという関係を予見しえない。だから生産活動は、あたかも単一の「トラスト」内で行われるかのよう

に結合され、中央集権的に計画されなければならない。この理論はあるいみにおいて均衡成長理論の変種である。すなわち、もし10個の事業計画が結合的に実施されるならば、各計画は互いに需要面で支持し合うことになり、各企業の有利性はそれぞれ単独で実施される場合に比べて増大するというのである。ハーシュマンによると、この議論は議論としては正しいが、低開発国の現実に合はないとしている。

以上が簡単にみたハーシュマンの「均衡成長」に対する批判である。そして「不均衡成長」という1つの提案を行うのであるが、それは均衡成長の理論に対する批判のなかから出てきていること勿論である。それほど厳密でない均衡成長の理論は、経済成長が順調に進むためには、各経済部門がある比率（必ずしも同率であることを意味しない）を保っていっしょに成長することが必要であると主張する。すなわち、いかなる経済部門といえども、需要面の考慮からでなく、供給もしくは「構造的」側面からの考慮によって戦列から余り飛び出しすぎてはならないというのである。

もしこの場合成長をとげた経済を2つのちがった部門で観察すれば、当然のことながら、発展が非常に多くの経済部面で行われたことに気づくであろう。工業と農業、資本財工業と消費財工業、それらはいずれも年平均増加率で成長している。しかしそれぞれの経済部門がその平均増加率で成長したのではない。ちょうど市場が、生産費削減の革新の導入や新製品ならびに輸入代替品の出現によってひきおこされる産出量の「不均衡」発展を、需要面において吸収することができるのと同様に、変動による前方圧力(forward thrusts)が供給面で断ちぎられたのである。というのは価格変動の発生、ある種の一時的不足、国際収支面その他における不均衡によって、投入物がその利用者に再配分されるからである。発展が実際にそのように行われたことはいうまでもない。すなわち成長は経済の先導部門から後続部門へ、一産業から他産業へ、また一企業から他企業へと伝播する。いい換えれば、2つのちがった時点でうつした2枚のステールで示される均衡成長は、ある部門が他の部門へ追いつくにいたった一連

の不均等発展の結果なのである。このようなシーソー的発展が、なぜ「均衡成長」よりすぐれているかといえは、シーソー的発展には投資決意を誘発する余地がかなり残されているからである。

古典派経済学は、成長過程の不均衡についてあまり積極的な見解をのべていない。そのわけはかれらは、価格や利潤動機をそれぞれ信頼していたからである。しかし、その反面、古典派経済学に対する批判者たちは、常に、そのような「市場的諸要因」が適当な強さと速度で作用しない事態の存在することを指摘していた。

これらの見解に対してハーシュマンは、不均衡成長によって始動されるこの貴重な発展機構を犠牲にすべきでないという。不均衡状態が発生した場合、市場要因の作用だけで均衡が回復するかどうか、という問題をたえず評論していたというのが、従来の経済学の伝統であった。確かにそれは面白い問題である。しかしハーシュマンの主張するところは、社会科学者をもっと大きな問題、すなわち、いやしくも不均衡の状態が是正されるのは、市場的要因と非市場的要因のいずれによるか、それとも両者の共同作用によるのか、という問題を取上げねばならぬというのである。市場要因が適切にその任務を遂行しない場合、殆んどきまったように干渉主義的経済学者がのり出し、また国家当局が動き出してくるという事実は、困難を乗り越えるためには、価格の動きと利潤極大作用にだけたよるべきではないことを立証している。

以上みてきた不均衡成長の理論は、たしかに均衡成長の理論の弱い一面をついている。そもそも資本主義経済の下においては、均衡のとれた成長などということはありません。均衡成長論者のとくところは、ひとつの理想図にすぎない。資本主義の経済発展は、まさにハーシュマンのいうように不均衡発展なのである。しかし不均衡発展でも、その先導となる部門が重工業となるか、軽工業となるかは、きわめて重要な問題となろう。このようにみえてみるとハーシュマンの理論は、マルクセやミンツの理論の足りないところを補うという意味をもっている。しかしそれはもちろんブルジョア経済学の内部においての問題である。

われわれは次に社会主義の立場からする重工業優先をといたドップを観察することにした。

IV ドップの「開発と成長の経済学」

ハーシュマンの「均衡成長論」批判には、ある点でたしかに当たっているところもある。セーの販路説と関連をもった均衡成長論では、発展の出発点となるべき契機をもとめることができないのである。けれども今度は逆にハーシュマン理論にも欠けた点がある。それはいったいどのような経済部門に成長の出発点を求めるべきであるかが、必ずしも明瞭に打出されていないということである。ヌルクセやミントは均衡成長の理論であるとはいっても、暗々裏に消費財工業と農業との均衡成長を主張していたことは、以上みてきたとおりである。

「均衡成長論」あるいは「不均衡成長論」を分けて考えるならば、ここで取上げるドップ⁵⁾の主張は、そのいずれでもなく、またそのいずれでもあるということができよう。すでにいくつかの著書で明らかにしたように、かれは社会主義計画経済の立場から、重工業優先をといっているのである。ここではもっとも新しい小冊子「成長と開発の経済学」によって、簡単にかれの主張にふれてみたい。

この書物は第5章で次のようにのべている。「戦後、低開発諸国にかんする国際連合の出版物、開発にかんするアメリカの教科書、学術雑誌の論文のなかで、特殊の理論が展開された。すなわち、生産方法の選択と、各種工業と各種生産部門の成長の型と開発が通過しなければならない連続的な段階にかんする原理を同時に確立したと主張する理論がそれである。」⁶⁾

この理論を簡単に解説すると、それはつぎのようになる。低開発諸国はおうおうにして資本の激しい不足と過剰労働がその特色である。このような環境の下では、新しい投資資金は、節約して使われねばならぬし、また極大の効果を

5) M. Dobb: *Economic Growth and Underdeveloped Countries*, 1963, 宮本義男訳「成長と開発の経済学」。引用はこの邦訳によった。

6) 前掲書、邦訳、80ページ。

生むように使用されねばならぬ。このことは、投資が高価な機械や最新式の、もっとも能率の高い技術方法に向けられるのではなく、できるだけ価格が最低の道具を労働にあてがえさえすれば、もっともうまく達成しうるのである。というのは限られた資本で、このような道具がいっそう多く使用され、そのお蔭で、いっそう多くの労働が雇われるからである。その結果、総生産高はいっそう大きくなるであろう。したがって比較的数の少ないトラクターやコンバインを農業に使用する代りに、比較的低い生産水準で多くの労働を雇傭することのできる犁を供給する方が、いっそう経済的であろう。また次の結論が生れた。すなわち開発に際しては、労働に比べて比較的少ない資本しかいらぬ、即ち近代経済理論の言葉でいうと、資本・労働比率の低い、マルクスの言葉でいえば、資本の有機的構成の低い工業（資本・産出高比率＝資本・労働比率÷労働の生産性）がえらばるべきである。したがって少くとも、最初の段階では、近代的な機械を設備した工場制工業よりも、手工業や家内工業の方が、重工業よりも軽工業の方が、好ましいというのである。

理論的にいうと、これは限界生産力理論と比較生産費理論とが密接に結びついたものであった。前者によれば、比較的稀少な生産要因の価格は、高くなる傾向にあり、比較的豊富なものの価格は低くなる傾向がある。この場合では、豊富な要因は労働であり、資本は稀少である。したがって比較的労働を使用する（または労働集約的な）生産方法や工業に力を入れていることになる。そして、比較生産費論がいつも主張しているように、これこそ一国の資源を使用するもっとも経済的な方法なのである。そうする方が、そして、このような工業生産物の一部を輸出して、それと交換にたとえば機械を輸入する方が、国内で生産する際に労働や資本を「不経済的」に使うよりも、はるかにましである。

このような考え方を基礎にして、いわゆる開発の段階理論が構築される。まず最初に一国では、かなり原始的な、いわゆる労働集約的技術と、本来少ない資本と、低い資本・労働比率と資本・産出高比率の低い工業に力を入れる。時間

がたつて、資本が蓄積され、過剰労働が雇傭にひき入れられるにつれて、もっと「資本集約的」な型の工業を開発することができる。最後に、成熟し開発された国々の層に加わると、この国は資本財の生産に方向転換し、食糧や原料、または工業消費財すらも、もっと低い開発段階の国々から輸入することができる。これこそ資本主義国の伝統的な開発の順序なのである。

ドップによると、この論法は本質的に静態的な観点に論拠を求めており、それからは成長における若干の決定的な要因が除去されている。こういった静態的視点あるいは比較生産費的視点に対して、ドップは動態的視点または成長視点を張調する。それはソビエトの経験に立脚した、重工業優先の政策である。一般的に表現すれば、現在のいかなる潜在的投資力も、この潜在的投資力をさらにいっそう増加させる生産方法や生産系列に集中すべきだということである。制限的な要因が資本財（機械および建設材料）を生産する工業の産出能力にあるかぎり、この工業部門（マルクスの第1部門）に向けられる割合が大きければ大きいほど、将来の可能な成長率はますます高くなるであろう。これは新しい工場、発電所、製鋼所を建設し、装備するより多くの鋼や機械の産出高が将来えられるという簡単な理由のためである。この限りでは、より多くの工作機械は、自動織機や靴の爪先の型よりずっと成長を誘導するであろう。

制限的要因が、生産者たち自身がその消費をみたしてあとに残る、利用可能な食糧やほかの消費財の剰余にある限りでは、きわめて低い生産性の「労働集約的」技術に投資することは、たとえそれが即座により大量の雇用を提供することができるとしても、成長の視点からいって最上の政策ではないであろう。反対に、たとえ費用が高くついても、いっそう生産的で、労働者1人当たりでより高い生産性の水準を達成することによって、剰余生産物をいっそう大きくし、それによって、より多くの労働力が他の経済部門で雇用されるようにする、そういう技術が選ばれるべきである。「ここからつぎの結論がでてくる。すなわち投資総計または投資率については、それがどのように使われるかということを

| 第一例 | 投資百分率 | 国民所得 (十億ルーブル) | 投資ファンド (十億ルーブル) | 消費ファンド (十億ルーブル) | 人口 (百万) | 一人あたり消費 (千ルーブル) |
|------|-------|------------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|
| 第一年度 | 20 | 600 | 120 | 480 | 180 | 2.66 |
| 第二年度 | 20 | 648 | 129.6 | 518.4 | 183 | 2.83 |
| ： | ： | ： | ： | ： | ： | ： |
| 第七年度 | 20 | 951 | 190.2 | 760.8 | 198 | 3.84 |
| 第八年度 | 20 | 1027 | 205.4 | 821.7 | 201 | 4.09 |

| 第二例 | 投資百分率 | 国民所得 (十億ルーブル) | 投資ファンド (十億ルーブル) | 消費ファンド (十億ルーブル) | 人口 (百万) | 一人あたり消費 (千ルーブル) |
|------|-------|------------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|
| 第一年度 | 20 | 600 | 120 | 480 | 180 | 2.66 |
| 第二年度 | 21 | 650.5 | 136.6 | 513.8 | 183 | 2.81 |
| ： | ： | ： | ： | ： | ： | ： |
| 第七年度 | 26 | 1028.5 | 267.4 | 761.1 | 198 | 3.84 |
| 第八年度 | 27 | 1139.6 | 307.7 | 831.9 | 201 | 4.14 |

| 第三例 | 投資百分率 | 国民所得 (十億ルーブル) | 投資ファンド (十億ルーブル) | 消費ファンド (十億ルーブル) | 人口 (百万) | 一人あたり消費 (千ルーブル) |
|------|-------|------------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|
| 第一年度 | 20 | 600 | 120 | 480 | 180 | 2.66 |
| 第二年度 | 19 | 645.6 | 122.7 | 522.9 | 183 | 2.86 |
| ： | ： | ： | ： | ： | ： | ： |
| 第七年度 | 14 | 880.4 | 123.4 | 757.1 | 198 | 3.83 |
| 第八年度 | 13 | 926.2 | 120.4 | 805.8 | 201 | 4.01 |

前掲邦訳書、90ページより引用。

別に於て、語ることはできない。というのは、それが使われる方法は、必ず将来におけるこの総計の大きさに影響をあたえるからである。』

投資問題にかんするソビエトの作家ア・イ・ノートキンは、実質的には同じ論点を以下の例で例証した。20パーセントという初期の投資比率（国民所得に対する純投資の比率）と2.5という資本・産出高比率を使って、投資比率が毎年1%高められるなら、人口1人当りの消費水準（人口は年々300万だけ、または約1.5%だけ増加してゆくものと仮定される）は7年目以後は、投資比率が不変にとどめられていたか、または1%引下げられたかのいずれの場合よりもいっそう高くなると説明されている。表には簡単化のため、それぞれの場合に、最初の2ヵ年と最後の2ヵ年だけが掲げられている。

さらにドップは、制度的問題に言及している。資本主義経済が、高度な成長率政策を維持しえないのに、社会主義計画経済が、それを達成しようということについては理由がある。すなわち個々の実業家たちは、その投資政策を立てるにさいして、先のことを見通すことができないということである。そしてこのことは、個人的なことではなく、それぞれの意志決定者が、非計画的な、完全に自由な組織のなかにおかれているためである。

V 朝鮮の1理論家の見解

ドップの開発論を一言でいうならば、社会主義的な重工業優先の理論である。重工業を先導とし、軽工業と農業をこれに均衡させながら、経済発展を行おうとするものである。けれどもすでに他の個所でのべたように、農民が人口の70%、80%をしめる低開発国においては、重工業優先といっても特殊の形をとらなければならない。中国の農業基礎論などそのひとつであるということができよう。ところで同じように反封建、反帝闘争によって革命をなしとげた低開発国においても、その経済建設の型は必ずしも1つではない。ここでは1964年朝鮮民主主義人民共和国の首都平壤で開催された経済セミナーで発表された朝鮮の理論家南春華氏の見解にふれてみることにする⁸⁾。

8) 南春華, 朝鮮民主主義人民共和国における自立的民族経済の建設について (「A. A 経済委員会会報」1964年8月号)。

周知のように、朝鮮はアメリカ帝国主義の言語に絶する破壊からその建設を開始しなければならなかった。民族経済の復興のために、1954年から1956年にかけて朝鮮人民は、物資、設備、労働力の不足にうちかつという仕事に従事しなければならなかった。朝鮮の人民は、煉瓦や地中に埋もれた鉄屑1つ1つ集める仕事からはじめたのである。戦争直後共和国は、社会主義国から援助を受けた。これは勿論大きな助けとなったけれども、当時においてすら朝鮮人民は、基本的には外国からの援助に頼る考えを否定し、自分自身の努力と国内資源に依存して、ひとつひとつ自主的民族経済の基礎をすえようとした。中国のいわゆる自力更生である。これらの努力は蓄積源を増加させ、自らの力で着実に資本財建設の投資を増加させるのを可能にした。3ヵ年計画は成功裏に達成された。さらに進んで共和国は57年から61年にかけて5ヵ年計画を実施した。5ヵ年計画の中心的課題は、工業化の基礎をしっかりと据え、同時に食糧、衣服、住宅の問題を基本的に解決することであった。「最大の増産と最大の効率性」というスローガンの下に、5ヵ年計画は4ヵ年でかなり超過達成された。共和国はしっかりと自立的民族経済の基礎をもった社会主義的工業、農業国になったのである。次いで1961年から67年にいたる7ヵ年計画が実施された。7ヵ年計画を通じて技術的文化的革命が実施され、共和国は近代的工業国に変貌するはずである。

自立的民族経済を建設する上で、もっとも重要な問題の1つは、いかにして重工業と軽工業、農業などの重要な民族経済の分野の発展を調整し、またいかなる結末がその発展の結果として生ずるか、という問題である。金日成首相の主張した路線は、重工業優先と軽工業と農業も発展させるというものであった。この路線は、工業と農業との均衡のとれた発展を確実にして急速な工業化をもたらし、蓄積と生産的建設の優位性を支えながら、着実に人民の生活水準をひき上げることを可能にしたのである。

(1) 重工業

重工業は民族経済の発展の基礎である。強力な重工業の建設なしには、民族

経済を近代技術で装備することも、国の自主的経済の基礎を固めることも不可能である。共和国の人民は、民族経済の発展にとって必要とするあらゆる種類の生産手段を生み出す要請に十分にこたえるように、しっかり自立的な重工業を建設するのにあらゆる努力を傾けた。かつて共和国は、原料と半製品を作り出す部門しかもたず、おまけにこれらの部門も戦争で荒廃してしまった。その上物資と資金が不足した。その当時の状況からしては、自分自身の重工業を創り出すことは、きわめて困難な状況であった。そこで重工業優先といっても無理な方法はさげられた。最小限の資金を要するだけで復興し効果的に軽工業と農業の発展と人民の生活改善に役立ちうるような経済分野を選んでは、徐々に重工業を発展させるという政策が採用された。重点をおかれた重工業といえば、化学肥料、農業機械、灌漑設備などの農業生産に必須なもの、紡織機、食品加工機、船舶、漁業設備など軽工業の発展に不可欠なもの、構築用形鋼、その他住宅建設に必要な建設資材であった。これが重工業の基礎を据えることを可能にし、同時に急速に人民の生活を改善するのを助けた。重工業発展の過程で、工業の内部蓄積が進み、技術も発展して次第に大規模な工場の建設と新しい工業分野の創設を可能にした。

重工業を発展させる上で、重工業の核心ともいうべき機械製造工業の拡張に特別の注意が払われた。ある人々は、共和国は資源開発産業に制限した方がうまくゆき、何の伝統もたない機械製造工業を開発する必要はないと主張した。また他のある人々は、トラクターとかトラックのような産業は建設に多くのコストを要する上に、年間1万台でなければひき合わぬものであり、従って外国から輸入した方が採算にあうのだと主張した。結局このような主張ははねのけられ、あらゆる困難を克服して機械製造業を発展させた。自分たちの必要とする機械を買うことができない状況で、自らの力でその機械を補充し、ひとつひとつ機械製造工業を作りあげた。共和国はその基礎として小規模の修理工場を使って新しい生産分野を切り拓かなければならなかった。トラクターとトラックの生産が最初に組織されたのは、この方法によってである。共和国の人

民は、高い技術水準に要する機械製造業の発展のために、懸命に近代技術の獲得に励み、技術に関する神秘主義をつき破って大胆に技術革新をもたらすような大衆動員を発展させた。

自国の原料基礎に支援されない工業は不安定で、その国の経済開発の要求に合致した自らの主導権をもとにして発展させられえない。したがって共和国はその努力を、自立的な重工業基地の創設に際して、豊富な天然資源と原料資材に依拠した生産工場の建設に向けた。現在朝鮮民主主義人民共和国は、電力、石炭、冶金、化学、建築材料、機械製造などの新しい技術を装備し、発達して国内の豊富な資源に依拠した諸産業を包括したすべての鍵となる重工業の基礎を固めている。

(2) 軽工業

自力による重工業基地を築きあげる問題と合せて、人民の消費物資需要に応える基地を創設することは、植民地から自分を解放した国にとって重要な課題である。過去には、共和国では軽工業はひどく立ちおくれていたし、伝統的な手工業さえも完全に零落していた。こうした状況のもとで、人民のさまざまな需要に合わせて消費物資生産を自力で発展させることは、決して容易な仕事ではなかった。物資と資金が制限され技術も貧弱な戦後の一定期間に、近代技術で装備された大規模工場を建設することだけでは、人民の生活の急速な改善を確実にすることはできない。消費物資生産の迅速な発展の方法として、中小規模の地方工場を軽工業生産で中心的大規模企業と併行して発展させ、近代的な技術と結合して手工業の技術さえも利用する、という路線が採用された。この路線は中小規模の地方工場を短時日に大々的に作りあげ、国家資金を余り分散させることなく、各地方の使われていない資材と労働力を最大限に動員し、大衆消費物資の生産の急速な上昇をもたらすのを、可能としたのである。こんにちいかなる都市と地方にも10以上の地方工業が稼動しており、地方工業は消費物資生産総額の半分以上を生産している。経験によると、大規模工業と併行して中小規模の工場を発展させることは、法則として消費物資を生産する上で

非常に合理的である。というのは、そうすることによってのみ、国のいたるところにあるさまざまな原料を加工し、人民のさまざまな需要にあわせる、という軽工業の特徴的な性格に合致した生産を発展させることができるからである。

(3) 農 業

地方での農業協同化の完成が、農業の生産力を発展させる上で広い大道をきり開いたのであるが、集団農場を固めかつ発展させ、そのすぐれた性格を十分に発揮させるためには、地方経済を新しい原料・技術基礎の上に据えることが必要であった。したがって、地方の集団化を遂行する一方、技術革新を進めるのにちゅうちょしなかった。地方での技術革新を遂行するに際しては、一方で機械化、電化、化学化を活発に推進しながら、水利化を優先させた。工業とちがって農業は、かなりの程度まで自然的・地理的条件に依存している。ここからして農業のしっかりした基礎を据えるためには、自然を作り変える計画を遂行し、かんばつと洪水にうちかつことは何にもまして重要である。とくに朝鮮のように米作が大きな比重を占めていて、深刻なかんばつや洪水が毎年起るようなところでは、精力的に灌漑、河川改良、植林、貯水池などの計画を遂行することこそ高率で安定した生産と農業生産の着実な成長のための基本的な保証となった。解放直後非常な力を傾けてきた地方での灌漑事業は、戦後国民的規模で採用された。

地方経済の急速な機械化のために、共和国は数多くの近代的な大規模な機械を着実に増大させ、同時に動物のひっぱり機械や中小規模の機械を動員し、利用するよう努力してきた。共和国はまた、地形的条件と合致した機械化を推進することにも注意を払ってきた。

地方経済の発展、とくに田舎での技術的革新の遂行は、国家の積極的な援助で推進させられた。いうまでもなく、過去の朝鮮は遅れた農業国で、農民は人口の半分を占めていたので、田舎に民族経済を創設するために、初期にはいくらかの資金と労働力を廻わさねばならなかった。しかし工業の基礎をつくり出して、共和国は地方経済に国有企業の物質的・技術的援助を着実に増大させる

という路線をとった。集団農場に直接的な形で近代的な機械と技術を売らなかったが、農業機械ステーション、灌漑事務、その他国有企業が一貫して拡大し、強化して、全人民の所有である近代的な物質的・技術的な資材に、農業生産で指導的役割を演じさせた。

(本論は機関研究費による研究の1つである。)